

第15回愛知県新型コロナウイルス感染症対策本部員会議 議事概要

日時：2020年11月20日（金）午前11時15分から正午

場所：愛知県庁本庁舎2階 講堂

1 挨拶

大村知事：

本日はお忙しい中、第15回愛知県新型コロナウイルス感染症対策本部員会議にお集まりいただき、感謝申し上げます。本県の新型コロナウイルス感染症の状況は、まさに第三波の到来という大変厳しいものである。11月7日には3ヶ月ぶりに新規陽性患者が100人を超えた。昨日(19日)は219人で、初めて200人を超え、過去最多となった。

この厳しい状況を受け、さらに一層の感染防止対策に取り組んでいただくため、昨日、愛知県の新型コロナウイルス感染症の警戒レベルを「警戒領域」（イエロー）から一段階上げて「厳重警戒」（オレンジ）に移行した。これを受け、本日の愛知県新型コロナウイルス感染症対策本部員会議を開催させていただく。

県民の皆様をはじめ、医療関係者、経済界、労働団体、市町村など全ての関係者の総力を結集し、オール愛知で第三波を乗り越えてまいりたいと考えている。

2 議題

（1）県民・事業者の皆様へのお願いについて

大村知事：

それでは、議事に入る。最初に、「県民・事業者の皆様へのお願いについて」、私から説明させていただく。資料1を御覧いただきたい。直近10日間の新規陽性者の平均は100人台となっている。そして昨日の19日は過去最高の219人である。大変厳しい状況であり、警戒レベルを「厳重警戒」とさせていただいた。

県民・事業者の皆様へお願いしたいことを4点申し上げます。

まず1点目は、「基本的な感染防止対策の徹底」である。「感染しない、感染させない」の徹底や、日頃から、3つの密が発生する場所を避けること、マスクの着用、手洗い、消毒など、基本的な感染防止対策をお願いしたい。特に、飲食を伴う懇親会など、別紙1の「感染リスクが高まる5つの場面」では、感染防止対策の徹底をお願いしたい。年末年始は飲酒や会食の機会が増えることから、別紙2の「感染リスクを下げながら会食を楽しむ工夫」を実践していただき、大人数での会食や宴会は控えるようお願いしたい。そして、冬季においては別紙3の「適切な室内環境を維持するポイント」を活用し、換気と保湿をお願いしたい。

また、発熱等の症状が出たときは、かかりつけ医や地域の医療機関、保健所内の受診・相談センター等に電話相談のうえ、県が指定した診療・検査医療機関の受診をお願いしたい。

2点目は「感染拡大予防ガイドライン等の徹底」である。事業者の皆様には、業種別の感染拡大予防ガイドラインや県の感染防止対策リストを遵守し、感染拡大防止対策を徹底するとともに、「安全・安心宣言施設」ステッカー・ポスターを掲示し、利用者に感染防止対策の啓発をお願いしたい。利用者の皆様には、ステッカー掲示施設など、安全な施設を利用し、感染防止対策の徹底をお願いしたい。

3点目は「高齢者等への拡大防止」である。高齢者、基礎疾患のある方、妊婦への配慮をお願いしたい。また、高齢者の方が多く利用する施設等では、感染防止対策の徹底をお願いしたい。

4点目は「年末年始における感染防止対策の徹底」である。年末年始については帰省や休暇の分散に協力をお願いしたい。感染が拡大している都市部への移動は、自覚を持って適切な行動をお願いしたい。また、「季節の行事」について、10月末のハロウィンの際もお願いしたが、年末年始もクリスマス、大晦日、初日の出などにおいては、感染防止対策の徹底をお願いしたい。

愛知県は現在、新型コロナウイルスに対し厳重警戒レベルにあり、対策としては「基本的な感染防止対策の徹底」・「感染拡大予防ガイドライン等の徹底」・「高齢者等への拡大防止」・「年末年始における感染防止対策の徹底」を県民・事業者の皆様に対し、お願いしたい。

また、資料2の3枚目の「検査陽性者の状況」を御覧いただきたい。現時点での入院者は315人である。入院者が最も多かったのは8月半ばの約470人だが、徐々にその数字に近づいてきている。施設入所が222人、自宅療養が550人ということで、県民・事業者の皆様には感染防止対策の徹底をお願いしたい。

私からは以上であるが、本日御出席いただいている有識者・関係団体の皆様から、御発言いただきたい。

医療専門部会 長谷川部会長：

まず、大村知事始め行政の皆様には、新型コロナウイルス感染症に対する意識を共有いただき、感謝申し上げます。医療の立場から申し上げますと、現在の状況は、入院患者数についても、重症者についても、8月の県独自の緊急事態宣言の発出の前日である8月5日のデータを既に超えている。また、入院の様相は、8月の第二波とは大きく異なっていることをまずは御理解いただきたい。8月は軽症者も入院していたが、現在は、軽症者はできるだけ自宅療養し、入院は中等症もしくは軽症でも高齢者、合併症がある方に限られている。

会議の前に、WHO のデータで、日本の今年 11 月 1 日から 19 日までの感染者数に対する死亡率を見たところ、0.74%となっていた。昨日の新規陽性者は 200 人を超えたが、このまま続き、10 日間で 2,000 人の患者が新たに発生することを想定すると、それだけでも 14~16 人くらいの死亡者が出ることになる。重症者数は、その数倍ということになる。先ほどお示しいただいた「愛知県の感染者の症状別状況」という資料を見ると、第三波（10 月 21 日~11 月 19 日）の感染者数は 2,495 人となっているが、この疾患の非常に怖いところは、短期間に集中することである。今は、約 1 ヶ月で 2,500 人であるが、例えばこの 1 ヶ月間と同じ数の患者（重症者 32 人、中等症 258 人）が 1 週間、2 週間で一挙に発生すると想像していただくと、いかにこのピークを抑えるかということが重要になる。

近隣の病院と話していると、病床の占有率について、2 週間前は 2, 3 割、先週は 5, 6 割、今週に入って 8 割くらいとなった印象であり、このまま増えていけば、11 月中に医療提供体制の大きな脅威となると思う。今、北海道や東京都の状況についてよく言われているが、愛知県も同じ状況に陥るとぜひ考えていただきたい。愛知県だけが特別ということはありませんと認識していただきたい。

医療機関は、準備病床を稼働するための対応を進めていただきたい。人員の問題など、病院を動かすための努力をされていると思うが、これをさらにもお願いしていかざるを得ない。県民の皆様には一層の自覚と、行政には、この一週間の動向に十分に注意を払っていただき、強い判断、決定の時期を見誤ることのないようをお願いしたい。

大村知事：

昨日、厚生労働省のアドバイザリーボードにおいて、感染が拡大している地区の動向に関する資料が出された。北海道は、接触機会の削減、行動制限等の強い対策が求められている。東京、大阪、愛知においても、こうした強い対策が求められる状況が近づきつつあるという報告が専門家から出された。こうした状況を見て、適切に、しっかりと対応してまいりたい。

愛知県医師会 柵木会長：

先ほど知事から話があった、新規陽性者数の 219 人という数字は衝撃的である。今、第三波が来ているが、どこまで感染者が増えていくのかが分からないことが、県民にとって最も心配なことだと思う。このまま感染拡大が続けば、県は県民に対して、一人一人の行動変容、三密の回避、マスク、手洗い、うがいの徹底などをお願いしているが、果たしてこれだけでピークを抑えることができるのだろうか。行政として、何らかのブレーキをかける施策を打っていかねば

ならない時期が来る可能性もあると考えている。

愛知県は、指標として4つの項目を用いている。7月27日に第一波の検証委員会の際にこの指標を作ったが、これが今の実態には合っていない。新規感染者数は40人でレッドゾーンとなっているが、これはほとんど意味のない数字となっている。入院患者数も、レッドゾーンで500人となっている。PCR検査件数が知事を始めとした県の努力で数が増えてきている中で、陽性率についても改めて考えなければならない。第三波を踏まえて、指標をもう一度検証する必要がある。また、今後、社会経済活動のブレーキを掛ける際の指標としては、入院患者数や重症者の状況など、医療の状況が一番大きなウェイトを占めるのではないか。指標の中の入院患者数や重症者数は、第一波を踏まえて出した数字であるため、愛知県の医療が本当にこれで持ちこたえるのか、「ここまでなら何とかぎりぎり持ちこたえる」という医療の指標を、実状に合わせて改めて出していく必要がある。県は、860床を確保していると言っているが、長谷川先生の話を勘案すると、かなりひっ迫した状態に近いということである。今の指標では、重症者は26人でレッドゾーンとなっているが、実は少し余裕があるのかもしれないし、これがぎりぎりなのかもしれない。そういったことをもう一度検証していく必要がある。

我々がこれから対処するのは重症者であり、医療崩壊を起こさせないことが重要である。医療というのは、水や空気と異なり有限である。今は、医療従事者の自己犠牲の下に成り立っているという状況である。現状をもう一度検証し、それを基にして今後の県の対策をきめ細かく考える必要があるのではないかと思う。

大村知事：

医療の状況及び入院患者、重症者等の状況をしっかりと見て、病床の確保をしっかりと進めてきたところである。引き続き、先生方の御意見を踏まえながら対応してまいりたい。

愛知県病院協会 細井副会長：

愛知県病院協会は、軽症者等の宿泊療養施設である大府市の健康プラザ及び名古屋市の東横インの対応をしている。これについて細かいところで少々意見は出ているが、大きな問題は生じていない。現状のまま愛知県と連携を密にして対応を進めていきたい。

県立愛知病院については、派遣している医師から当初の想定とやや異なる部分が出てきていると聞いている。例えば、重症患者を受け入れる体制となっていない中で、患者が重症化する例が多いことや、医療スタッフの不足などの問題点

を聞いている。医師よりも放射線技師や薬剤師が夜間に足りないとのことであり、対応をお願いしたい。

また、自院で発熱患者を診ていて感じることだが、市中での感染がかなり広まっていると感じる。病院は院内感染が起きると医療崩壊に繋がりがねない。院内感染を防ぐよう対応をお願いしたい。

名古屋商工会議所 田口総務管理部長：

県におかれては、小規模事業者等を中心に支援をしていただいております、感謝申し上げます。私どもは、感染防止策を徹底し、検査体制を充実させながら、経済活動との両立を図ることが大切だと考えている。今回の県民・事業者へのお願いは、具体的に分かりやすくお示しいただいたと考えている。

飲食店等は、新型コロナウイルスの影響を大きく受けている。今回の県民・事業者へのお願いを踏まえ、しっかりと感染予防策をとり、実践し、一丸となって経済を回していただきたい。

具体的な施策の提示は、事業者にとって大変ありがたい。今後も、知事から情報発信をしていただき、感染拡大防止と経済活動との両立が図られるようお願いしたい。

一般社団法人中部経済連合会 平松常務理事 事務局長：

県下の重症・中等症の率を見ると、明らかに第一波、第二波の時よりも減少している。県、市町村、経済関係者の方々に感謝申し上げます。

本日の資料はいずれも実施すべき内容を具体的に示されているため、中部経済連合会としても会員に周知し、それぞれで取り組んでいくよう促したい。

日本労働組合総連合会愛知県連合会 安藤副事務局長：

大村知事始め関係局や、医療等の関係者の皆様には、新型コロナウイルス感染症拡大防止に向け尽力していただき感謝申し上げます。引き続き感染拡大防止に協力していくが、一方で経済活動を止めるわけにはいかない。ここで、連合愛知に寄せられた意見を紹介したい。

タクシー業界では、県や市の補助を受けて、車内の仕切りシートが設置できるようになり、非常に感謝しているという声を頂いている。一方で、シートにより視界が狭まり、夜間・雨天などの運行が難しいという意見もあり、改良版が出た際にはより良いものに替えるため、さらなる補助をお願いしたいとの声も寄せられている。また、昼間の乗客はマスクを着用しているが、夜間、特に飲食後の乗客はマスクを着用していない方もいる。乗務員からは、マスクの着用をめぐるトラブルになるという事例も報告されており、タクシー内禁煙が達成できた

ように、全国レベルで行政からのPRを要望する意見も上がっている。

Go To トラベル・Go To イートに関しては、様々な関係事業者が取り組んでいる。Go To トラベルは、レジャー施設、特に感染リスクが低いと思われる屋外施設への対応を今後検討していただきたい。

また、国に対して、保健所の専門職の人員体制について強化をお願いしたい。県の担当局との連携・協力関係ができているということであるが、一方で、疫学調査など現状でも手が足りていない状況ということである。今後、感染が拡大すれば、体制の維持がさらに厳しくなるのではないかと懸念しており、こういった状況にも目を向けていただきたい。

今後とも、我々としても、様々な感染拡大防止を自主的に進めてまいりたいと考えているので、引き続き連携をお願いしたい。

大村知事：

飲食後、マスクなしでタクシーに乗車することは、運転手に対して恐怖心を与えることとなると思われるため、周知するよう手立てを考えたい。保健所の体制強化についても、政令市・中核市とも連携してしっかり取り組んでまいりたい。

愛知県市長会 相津事務局長：

愛知県市長会は、全国市長会等と連携し、今年度、来年度に必要な新型コロナウイルス感染症対策予算及び都市自治体の税財政の確保について要請を行っており、明日も、名古屋市内において、愛知県出身の国会議員に対して要請と意見交換を行う。県におかれては、引き続き、適切な情報提供と情報共有をお願いしたい。

愛知県町村会 今田次長兼総務課長：

県民・事業者の皆様が社会活動や経済活動を遅滞なく行うことができる施策が求められており、県の指導の下、町村も一体となって取り組んでまいりたいと考えているため、今後とも新型コロナウイルス感染症対策の方向性や考え方について、適時適切に御教示いただきたい。

インフルエンザが流行する季節が始まる中、あらゆる機会をとらえて基本的な感染防止対策の周知・徹底を行っていききたい。

名古屋市保健所長：

名古屋市の状況について報告する。昨日の陽性者は116人と大きく増加した。昨晚の時点で、入院患者数は122人、宿泊療養施設入所者は116人、自宅療養者は431人、入院調整中が3人である。感染の状況について、繁華街だけではな

く、最近では高齢者福祉施設や職場、家庭、学校などで感染の拡大が見られており、市中にも感染が広がっているものと考えている。医療体制の確保も含め、ここしばらくは大変な状況が続くことと思われるため、しっかりと対応していきたい。

豊橋市保健所主幹：

9月以降、集合契約の医療機関から陽性者が出るケースが増えている。また、抗原定性検査が普及したことにより、抗原定性検査で判明する陽性者が増加傾向にある。現在、豊橋市では、自宅療養者は24人、入院患者は12人である。高齢者や基礎疾患を持っている方など、軽症であってもリスクが高い方々を受入れるための入院体制が不足していると感じる。

秋から冬にかけて、新型コロナウイルス感染症だけでなく、他の感染症のまん延も懸念される中で、新型コロナウイルス感染症の検査や治療を受け入れるところとは別に、他の感染症や疾患の治療が遅れることがないように、入院・医療を提供していただきたい。

岡崎市保健所長：

岡崎市でこれまでに発生した感染者数は320人である。8月15日から11月19日までの感染者数は311人であり、8月が91人で最高であった。しかし、11月に入り、既に92人の感染者が出ており、過去最高となっている。11月13日から11月19日までの一週間の感染者数は38人となっている。11月6日に発表しているとおり、高齢者福祉施設でクラスターが発生し、利用者31人、職員7人、計38人の感染者が発生した。このことにより高齢者の割合が増えているが、これを除けば家庭や職場などでの広がりが主な要因である。引き続き、県と協力して感染防止対策に努めてまいりたい。

豊田市保健所長：

豊田市でも感染者数が増加してきており、夏場の第二波と同等あるいはそれ以上となってきている。保健所の対応の根幹部分は変わらないが、厚生労働省の専門家会合（アドバイザリーボード）の、潜在的なクラスターの存在についての指摘にもあったように、感染者の増加に応じて対応も変化させていかなければならないことを実感している。患者が発生した際に、病床や宿泊療養施設への入院・入所の調整をしているが、現時点では空きがあるものの、実際に調整する中では余裕が次第に少なくなっていると感じている。我々保健所としては、改めて感染予防策の徹底を地域に対して呼びかけていきたい。

大村知事：

引き続きよろしくお願ひしたい。

名古屋市の浅井医監に伺いたい。7月初めの第二波の最初の状況は、明らかに名古屋市内の繁華街の接待を伴う店の関連が多く、そこから感染が広がっていた。今回は、繁華街はもちろんのこと、家庭内での感染など、感染経路が多様化しているが、名古屋市の感染の状況について、今一度御発言いただきたい。

名古屋市保健所長：

7月の時点では、繁華街での感染拡大が多かった。今回の第三波も、最初の頃は繁華街が多かったが、そこから家庭や職場など色々な所に広がった。現状としては、高齢者施設で広がったケースや、家庭から家族に広がったケースや、あるいは職場、職場でもデスクワークの場所ではなく、その後の休憩所やアフターファイブの場所で広がっている。本日紹介していただいた「5つの場面」のシチュエーションで広がっているというのが、名古屋市内の現状である。

大村知事：

名古屋市内の感染状況がほぼ全てだと思ふため、引き続き、詳細についてしっかりと分析し、改めてお示しいただきたい。

東京では、第一波においても第二波においても、新宿や池袋、六本木といった繁華街から感染が広がった。今回は、それももちろんあるが、家庭や職場など多様な広がり方をしている。現段階では、東京は、飲食店の時間短縮要請は考えていないとのことである。名古屋も愛知も、東京と同様の状況であり、余計に厄介である。そういった現状を共通認識としていただき、今回発出した県民、事業者の皆様へのお願いとして、感染防止対策、ガイドラインの遵守、高齢者への拡大防止等をお願いしてまいりたい。

一通り御発言をいただいたところではあるが、さらに御発言があればお願いしたい。

愛知県医師会 柵木会長：

本日の資料の「愛知県内における新型コロナウイルス検査件数」に関してであるが、県では以前から、7月の検査件数は300件、10月末の見込みは3,700件と言われていた。しかし、実際のPCR検査として実施されているのは、1,000件余りである。各医療機関で色々な目的で検査が行われていると思うが、3,700件の検査の能力を有しながら、1,000件余りしか行われていないというのはどういふことだろうか。

大村知事：

PCR 検査については、診療・検査医療機関や保健所から、県、市の衛生研究所に検体を持ち込んで検査したものや、藤田医科大学、愛知医科大学に持ち込まれたものが中心であるため、検体を採って送るということをしっかりやっけていかななくてはならない。能力をフルに活用し、人に来ていただく仕組みをしっかりと作っていかなくてはならないため、引き続き対応していく。

検査件数は、報告いただいているものの推計値である。現在、病院やクリニック等の民間医療検査機関の検査が増えてきており、その検査件数の報告は2週間くらい後になる。先週は1,500 から1,600 件であったが、今週は実際には倍くらい、約2,500 から2,600 件を行っているという推計している。陽性者は全てその日に報告してもらおうが、検査件数までその日に報告していただくと、医療機関の負担が大きいためである。その点についても御了承いただきたい。いずれにしても、実際の能力をさらに活かせるように、しっかりと改善してまいりたい。活かすためには、検体を採取する場所をできるだけ増やして、衛生研究所や大学病院等の検査機関に検査を依頼するという仕組みをしっかりとつくってまいりたい。

医療専門部会 長谷川部会長：

昨日、2人の陽性者を受け入れた。1人は、栄で飲食し、会話をしていた。もう1人の感染経路は不明であった。本日の資料にもあるように、クラスターが発生しても、感染者を追えないケースが半分くらいある。患者が増えれば増えるほど、クラスターを追うことができなくなる。クラスターが追えなくなると、あらゆる場所で感染の確率が高くなるということを十分認識していただき、患者の増加をきちんと抑えていくことが求められている。経済活動も、安心した環境の中で進めることが重要だと思っている。よろしくお願ひしたい。

大村知事：

貴重な御意見をいただき感謝申し上げます。冬に備えて、愛知県医師会、病院協会の皆様に御協力をいただいて、県内1,300の診療・検査医療機関を指定させていただき、検査体制・能力も確保してきた。実際の検査件数の確保についても、日々改善していきたいので、よろしくお願ひしたい。

愛知県は、昨日から、新型コロナウイルス感染症「厳重警戒」(オレンジ)となった。県民、事業者の皆様には、感染拡大防止対策の徹底を何卒よろしくお願ひしたい。オール愛知で新型コロナウイルス感染症を克服し、併せて社会活動、経済活動とも両立をさせていきたいと思っているので、よろしくお願ひしたい。